参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価

令和元年７月１日
全　国　知　事　会

１　評価の対象

政党要件を満たす全ての政党を対象とし、公表された選挙公約について評価を行った。

２　評価について

全国知事会が５月に各党に対して行った「令和の時代における新たな日本の創生に向けた提言」の要請内容が、どれだけ公約に反映されているかという視点で評価を行った。

３　評価者

全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」

４ 総論

各政党が参議院選挙の公約を策定する過程で、全国知事会の要請等を踏まえ、地方の意見を反映すべく検討されたことを評価するとともに、令和の時代にふさわしい持続可能な新しい日本の創生や地方分権改革の取組みがより一層推進されることを期待したい。

５ 各政党に対する評価

（１）自由民主党

【総評】

本会の提言内容が網羅的に反映されており、特に、東京一極集中の是正に向けた地方への人の流れを創出する取組みや、国土強靱化などの震災復興・防災・減災対策に向けた取組みに加え、Society５．０時代に向けた教育環境の整備やインダストリー４．０に向けた取組みについて、明記されていることは評価できる。他方、国保制度における子どもの保険料の軽減措置の導入などについて、ふれられておらず、今後の対応を注視する必要がある。

【評価できる点】

○本会の提言内容が網羅的に反映されている。

○合区解消・地方公共団体を憲法改正項目として議論を進める取組み。
○全世代型社会保障の推進に加え、地方創生や地域の実情を踏まえたきめ細かな単独事業を支える地方財源の安定的な確保。
○復旧・復興に係る財源の確保や、リダンダンシーの確保を含むライフラインの強靱化、また、防災情報提供の多様化・高度化に向けた取組みなどの震災復興・防災・減災対策。
○産学官連携により若者の地方における修学・就業の促進をはじめとする、東京一極集中の是正に向けた、地方への新たな人の流れを創出する取組み。
○Society５．０時代における子ども達への教育環境の整備や、スマート農業の推進、インダストリー４．０による医療・福祉現場における生産性向上に向けた取組み。
○多様で柔軟な働き方の推進や、働き方改革の実現、最低賃金の引き上げに向けた取組みのほか、中小企業の実情を踏まえた生産性向上に資するきめ細かい支援。

【評価できない点】

○国保制度における子どもの保険料の軽減措置の導入、普通調整交付金の維持について、ふれられていない。

（２）公明党

【総評】

本会の提言内容が網羅的に反映されており、特に、防災情報の提供方法の見直しや医療機関の事業継続をはじめとした発災時の医療救護体制の充実、また、少子化対策としての結婚・妊娠・子育ての支援について、明記されていることは評価できる。他方、地方分権改革について具体的にふれられておらず、今後の対応を注視する必要がある。

【評価できる点】

○本会の提言内容が網羅的に反映されている。

○地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保に向けた取組み。
○高齢者や外国人を含めた防災情報の提供手法を総合的に見直すとともに、事業継続計画（BCP）の策定や DMAT の拡充など、発災時の医療救護体制の充実。
○「地域医療介護総合確保基金」による財源確保をはじめとした、地域医療構想の実現に向けた取組み。
○地域の実情に応じた結婚支援や妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行う拠点設置の加速化。

【評価できない点】

○地方への権限・財源の移譲など地方分権改革について、具体的にふれられていない。

（３）立憲民主党

【総評】

本会の提言内容が一定程度、反映されており、特に、外国人労働者の受け入れ環境の整備による多文化共生社会の実現に向けた取組みや介護分野などにおける賃金の底上げに向けた取組みについて、明記されていることは一定評価できる。しかし、地方分権改革や地方一般財源総額の確保・充実などについて、ふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

○児童虐待やいじめを受けた子どもたちの保護と保護者への支援の強化とともに、児童相談所などの関係機関の体制を充実させる取組み。
○外国人労働者の権利擁護や日本語教育の拡充など受け入れ環境の整備による多文化共生社会の実現に向けた取組み。
○暮らしの安心に欠かせない介護・医療・保育などの分野での、賃金の底上げに向けた取組み。

【評価できない点】
○地方分権改革や、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実にふれられていない。
○国土の強靱化やリダンダンシーの確保に向けた、公共インフラの整備について、ふれられていない。
○地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みについて、ふれられていない。

○この他、本会の提言内容のうち、「３　将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立」、「１０　地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興」などの重要項目について、十分にふれられていない。

（４）国民民主党

【総評】
本会の提言内容が相当程度、反映されており、特に、保育士等の賃上げや病児保育の充実などによる待機児童の解消に向けた取組みや、地方への権限・財源の移譲を進める取組みについて、明記されていることは概ね評価できる。しかし、国土強靱化に向けた公共インフラの整備などについて、ふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】
○地域の自立的な施策展開を可能とする「一括交付金」の復活や権限・財源の移譲を進める取組み。
○合区解消など参議院の選挙制度の抜本的な見直し。
○保育士や学童保育職員の賃上げや病児・病後児保育などの充実による、待機児童解消や無償化に向けた取組み。

○この他、本会の提言内容である「２　大規模災害からの早期の復旧・復興と防災・減災対策」、「３　将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立」など多くの重要項目について、ふれられている。

【評価できない点】
○安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実にふれられていない。
○国土の強靱化やリダンダンシーの確保に向けた、公共インフラの整備について、ふれられていない。
○地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みについては、限定的な記載となっている。

（５）日本共産党

【総評】

本会の提言内容が一部反映されており、特に、子育て支援や子どもの貧困・虐待防止対策など、少子化対策に向けた取組みについて、明記されていることは一定評価できる。しかし、地方分権改革や地方一般財源総額の確保・充実などについて、ふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

○認可保育所や公的施設の拡充、子どもの命を守る取組みなど社会的養護環境の改善・拡充による少子化対策に向けた取組み。

○顧客、取引相手、患者などの第三者も加害者の範囲に含めたハラスメント対策や独立した救済機関の設置など、人権問題に対する取組み。

【評価できない点】

○地方分権改革や、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実にふれられていない。

○国土の強靱化やリダンダンシーの確保に向けた、公共インフラの整備について、具体的にふれられていない。

○地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みについて、具体的にふれられていない。

○第一次産業やものづくり分野等へのＡＩ、ＩｏＴの導入を後押しする設備投資等に対する支援について、具体的にふれられていない。

○この他、本会の提言内容のうち、「７　活力溢れる地域経済の実現に向けた経済対策の推進」、「１０　地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興」などの重要項目について、十分にふれられていない。

（６）日本維新の会

【総評】

本会の提言内容が一定程度、反映されており、特に、ハローワークの地方移管などの地方分権を進める取組みについて、明記されていることは一定評価できる。しかし、地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みなどについて、ふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

○ハローワークの地方移管などの地方分権を進める取組み。

○インダストリー４．０を支えるＡＩやブロックチェーンなどに注力し、Society５．０時代にふさわしい、スマートシティを推進する取組み。

【評価できない点】

○国土の強靱化やリダンダンシーの確保に向けた、公共インフラの整備について、ふれられていない。

○地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みについて、ふれられていない。

○この他、本会の提言内容のうち、「３　将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立」、「１０　地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興」などの重要項目について、十分にふれられていない。

（７）社会民主党

【総評】

本会の提言内容が一定程度、反映されており、特に、地方への権限・財源の移譲を進める取組みについて、明記されていることは一定評価できる。しかし、地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みなどについて、ふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

○国税と地方税の割合を見直すことや地方交付税の充実・強化などによる国から地方への権限と財源の移譲に向けた取組み。

○性的マイノリティへの偏見解消や、あらゆる性暴力の禁止と被害者への配慮など、人権問題に対する取組み。

【評価できない点】

○国土の強靱化やリダンダンシーの確保に向けた、公共インフラの整備について、ふれられていない。

○地方創生の実現に向けた地方への新たな人の流れを創出する取組みについて、ふれられていない。

○この他、本会の提言内容のうち、「７　活力溢れる地域経済の実現に向けた経済対策の推進」、「１０　地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興」などの重要項目について、十分にふれられていない。